

# サステナビリティの推進

## サステナビリティ基本方針

私たち J-POWER グループは「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念のもと、ステークホルダーとの信頼関係を基礎として、国内外での事業活動を通じて、豊かな社会を実現します。

サステナビリティ基本方針に基づき、ESG に関する個別の基本方針を定め取り組みを進めています。

J-POWER ホームページ

- E(環境) J-POWER グループ環境基本方針
- S(社会) J-POWER グループ人権基本方針
- G(ガバナンス) コーポレートガバナンスに関する基本方針

## サステナビリティと企業価値向上の関係

J-POWER グループの企業理念は、企業価値向上を通じて社会課題の解決を目指すもので、サステナビリティそのものです。当社は社会課題から、「エネルギー供給」「気候変動対応」「人の尊重」「地域との共生」「事業基盤の強化」の5つのマテリアリティ(重要課題)を特定し、それぞれに対し目標(KPI)を定めています。マテリアリティの目標(KPI)を達成するための各取り組みは、中期経営計画におけるアクションや経営戦略とも密接に関連しています。当社は、財務価値の向上と同時にマテリアリティの目標(KPI)を達成することで、持続的な企業価値向上と社会全体のサステナビリティ推進に貢献していきます。

p.10 マテリアリティ  
p.11 マテリアリティ目標と進捗

## サステナビリティ推進体制

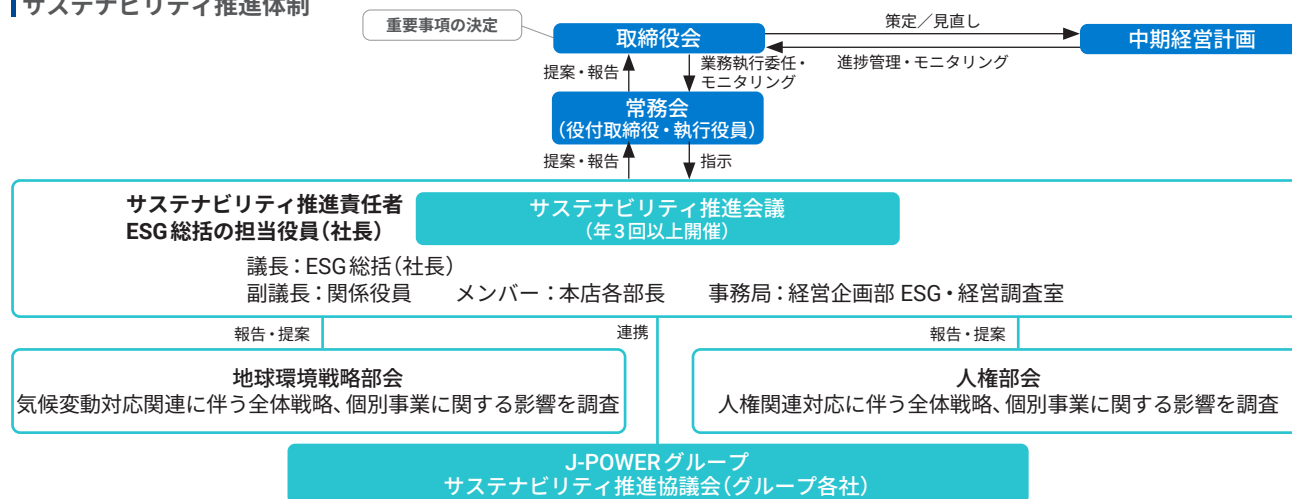
サステナビリティ推進は J-POWER グループの経営戦略・経営課題に直結しているため、サステナビリティ基本方針やマテリアリティの特定をはじめサステナビリティに関する重要事項は、常務会での議論を経て取締役会で決定しています。

具体的な施策については、ESG 総括(社長)を責任者とした「サステナビリティ推進会議」がグループ各社と連携しながら検討し、推進しています。

### サステナビリティ推進会議とモニタリング

サステナビリティ推進会議は年3回以上開催されます。ここでは取締役会・常務会へ提案・報告する方針等の立案のほか、方針に基づいた施策の企画・検討、リスク管理等の審議がなされています。また、サステナビリティ推進責任者は審議内容を定期的に常務会・取締役会へ報告することで、取り組み状況のモニタリングや、経営計画・事業計画への反映が行われています。

### サステナビリティ推進体制



## 最近の主な審議・決定事項

取締役会で決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ基本方針策定</li> <li>マテリアリティの特定</li> <li>役員の業績連動報酬の評価に非財務目標(マテリアリティ)の導入</li> <li>CO<sub>2</sub>削減目標(2030年)の引き上げ</li> <li>監査等委員会設置会社移行に伴う諸規程改正</li> </ul>
取締役会への報告事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に関する社外ステークホルダーとの対話状況</li> <li>機関投資家・個人投資家との対話状況</li> <li>ESGの取り組み状況と外部機関評価</li> <li>内部監査結果報告</li> </ul>
常務会で審議後決定(社長)	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境基本方針・目標の見直し</li> <li>人権基本方針の策定</li> </ul>
サステナビリティ推進会議で審議後決定(部長)	<ul style="list-style-type: none"> <li>マテリアリティ目標(KPI)の策定</li> <li>サステナビリティ推進進捗の見直し</li> </ul>

p.45 TCFD 提言に基づく開示(ガバナンス)

## サステナビリティ推進の取り組み

### ステークホルダーとの対話

地域の皆様、個人投資家、機関投資家、NGOなどさまざまなステークホルダーへの情報開示と対話を実施しています。いただいた意見、社会や株式市場の期待や要請は経営陣で共有し、サステナビリティ推進、事業運営に役立っています。

### 主な取り組み内容

ステークホルダー	取り組み例
地域社会	環境影響評価手続きに関する説明会開催 発電所見学等のイベント開催 地域活動への参加 エネルギー・環境教育イベントの開催、教育機関との連携
個人株主、機関投資家、アナリスト	ウェブサイト等での情報開示 決算説明会、IR・ESGに関する個別ミーティングの開催 施設見学会の開催
従業員	労働組合との対話・役員による事業所訪問 従業員アンケートの実施 社内報・イントラネット等での情報発信
その他	気候変動対応に関してNGOとの対話 等

- p.64 地域との共生
- p.74 従業員エンゲージメント
- p.81 株主・投資家の皆様との関わり

### ESGインデックスへの組み入れ状況

J-POWERのサステナビリティに関する取り組みは外部から高い評価を受けています。2023年6月現在、FTSE Russellの3種類のESGインデックスに組み入れられています。また、2022年度から「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」構成銘柄にも選出されています。



\* FTSE Blossom Japan Index Series  
(<https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan>)

### コミュニケーション、情報開示に関する外部評価

#### ・IR活動

統合報告書やホームページでの情報開示の充実化にも力を入れています。2022年度はGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の国内株式運用機関が選ぶ「改善度の高い統合報告書」に5年連続で選定されるとともに「優れた統合報告書」にも選定されました。

#### ・E(環境)

気候変動関連の情報開示の充実化を進めており、2019年度からTCFDが開示を推奨する気候変動シナリオ分析を統合報告書で開示しています。2022年度のシナリオ分析は、GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れたTCFD開示」に選ばれました。また、環境省が発行する事例集\*において、複数の年度・条件での分析、財務的影響の定量的な試算などの開示事例として掲載されました。

\*「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド2022年度版～」  
<https://www.env.go.jp/content/000118155.pdf>

CDPから送付される質問書の「気候変動」および「水セキュリティ」について回答を行っています。2022年度の評価結果は次のとおりです。

### CDP評価

回答年度	2020年度	2021年度	2022年度
気候変動	B	B	B
水セキュリティ	—*	B-	B

\*水セキュリティは2021年度より回答

#### ・S(社会)

経済産業省および日本健康会議の健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」の認定や、厚生労働省による子育てサポート企業の次世代特例認定マーク「プラチナくるみん」を取得しています。



- p.74 多様な働き方の実現
- p.75 労働安全衛生

### 国連グローバル・コンパクトへの署名

J-POWERは、2021年4月に国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名しました。UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。UNGCが掲げる人権、労働、環境、腐敗防止の4分野に関わる10の原則は、当社の企業理念や方針に沿うものであり、これらの取り組みを一層強化しています。

